

コース別雇用管理及び ポジティブ・アクションに関するデータ (補足)

※平成 25 年 7 月の「平成 24 年度雇用均等基本調査」の結果公表（平成 25 年 7 月 4 日）を踏まえ、第 120 回労働政策審議会雇用均等分科会資料 3 等のコース別雇用管理、ポジティブ・アクション関係のデータのうちで、更新できる箇所を更新したものの。

コース別雇用管理及びポジティブ・アクションに関するデータ（補足）（目次）

I コース別雇用管理

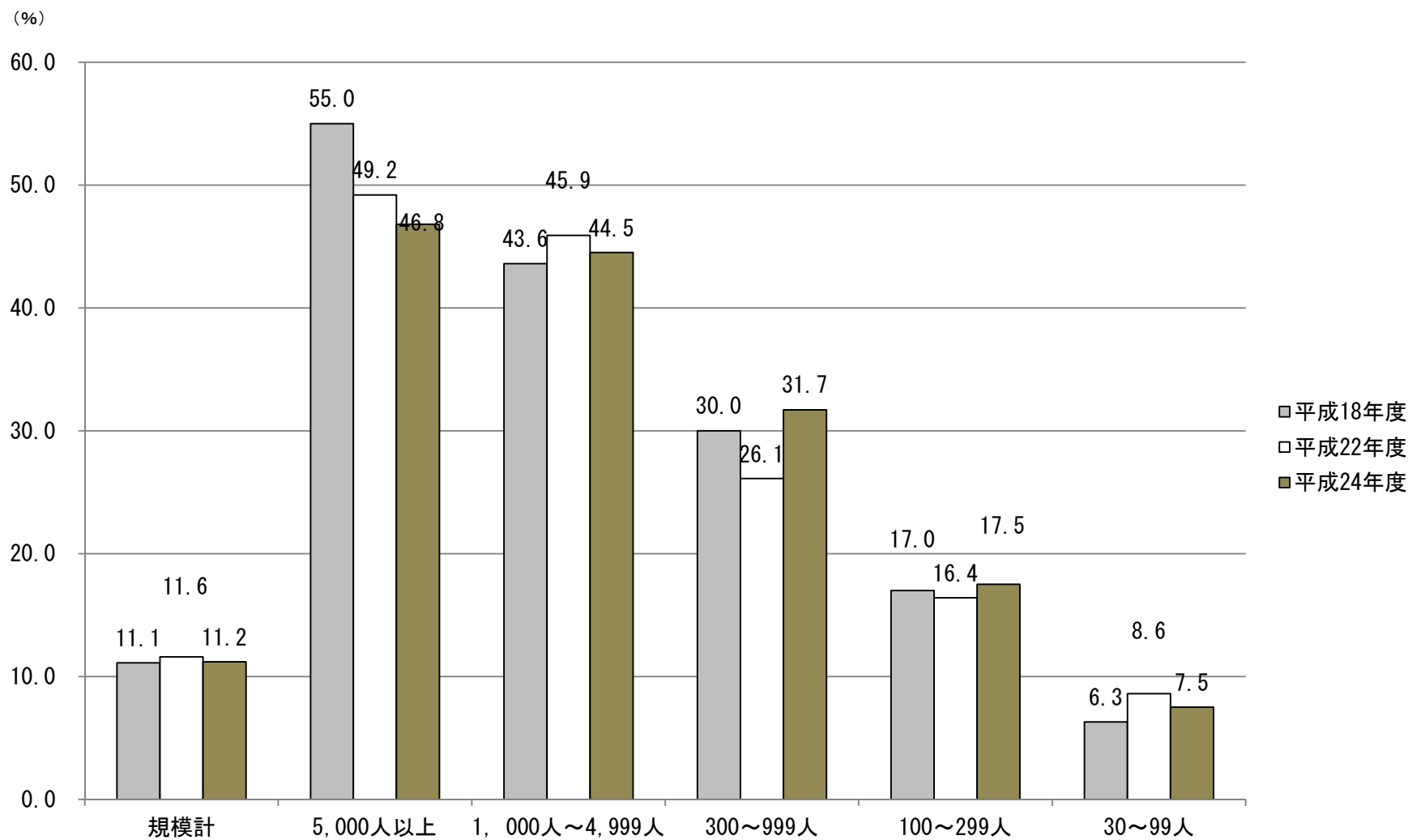
1. 規模別コース別雇用管理制度のある企業割合（平成 18 年度、22 年度、24 年度）	2
2. 産業別コース別雇用管理制度のある企業割合（平成 18 年度、24 年度）	3
（参考）産業別コース別雇用管理制度のある企業割合（平成 22 年度）	4
3. コース別採用状況別企業割合（平成 18 年度、24 年度）	5
（参考）コース別採用状況別企業割合（平成 22 年度）	6
4. 産業・規模別コース別雇用管理制度の見直しをした企業割合（過去 3 年間）（平成 24 年度）	7
（参考）産業・規模別コース別雇用管理制度の見直しをした企業割合（過去 3 年間）（平成 22 年度）	8
5. コース別雇用管理制度の見直し内容別企業割合（過去 3 年間）（平成 18 年度、22 年度、24 年度）（M. A.）	9
6. 規模別コース転換制度のある企業割合（平成 18 年度、22 年度、24 年度）	10
7. 産業別コース転換制度のある企業割合（平成 24 年度）	11
（参考）産業別コース転換制度のある企業割合（平成 18 年度、22 年度）	12

II ポジティブ・アクション

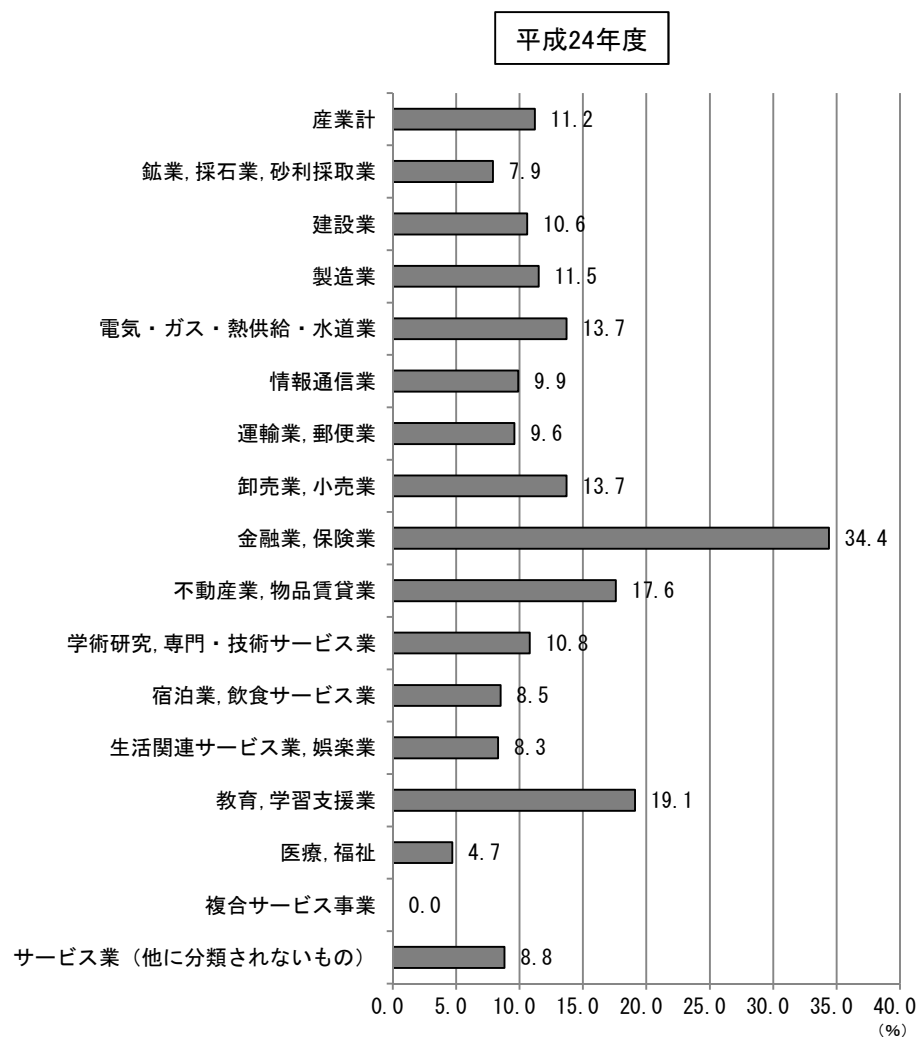
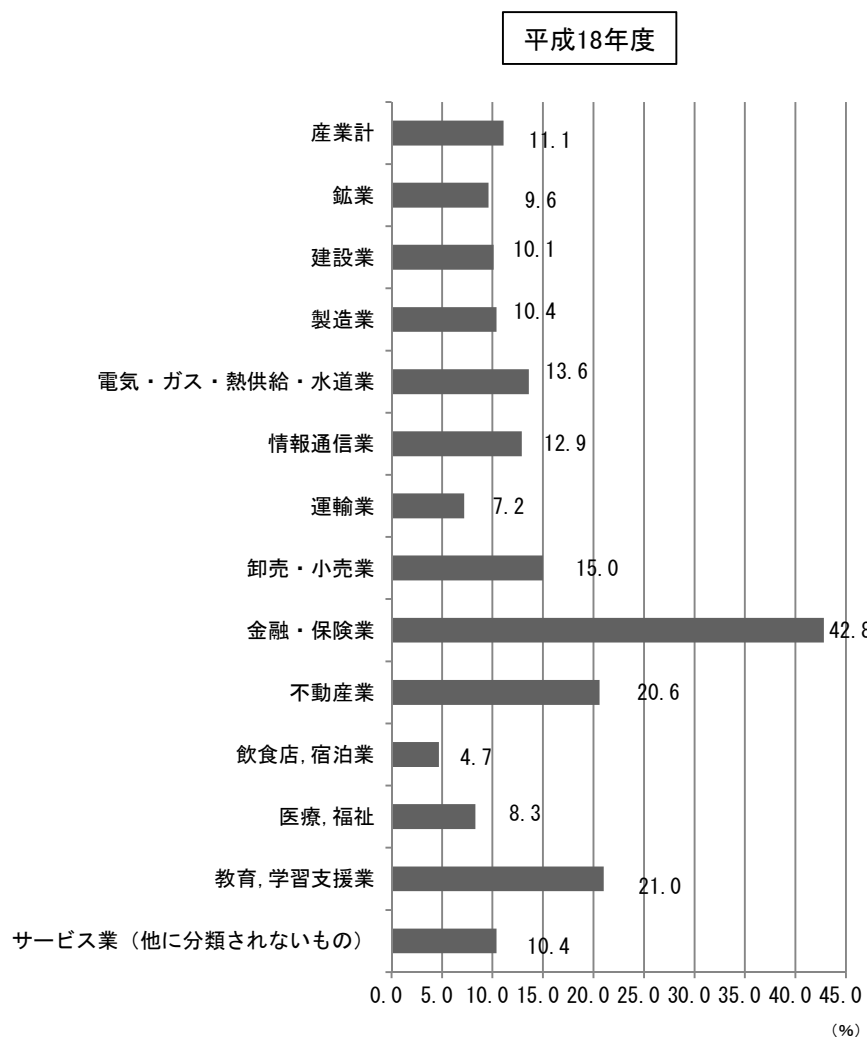
1. ポジティブ・アクションの取組状況の推移	14
2. 規模別ポジティブ・アクションの取組状況（平成 18 年度、23 年度、24 年度）	15
3. 産業別ポジティブ・アクションの取組状況（平成 18 年度、24 年度）	16
（参考）産業別ポジティブ・アクションの取組状況（平成 23 年度）	17
4. ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合（平成 18 年度、24 年度）	18
（参考）ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合（平成 23 年度）	19
5. 産業・規模別ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合（平成 24 年度）	20
（参考）産業・規模別ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合（平成 23 年度）	21
6. 女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項別企業割合（平成 24 年度）（M. A.）	22
7. 規模別女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項別企業割合（平成 24 年度）（M. A.）	23

I コース別雇用管理

1. 規模別コース別雇用管理制度のある企業割合（平成18年度、22年度、24年度）



2. 産業別コース別雇用管理制度のある企業割合(平成18年度、24年度)



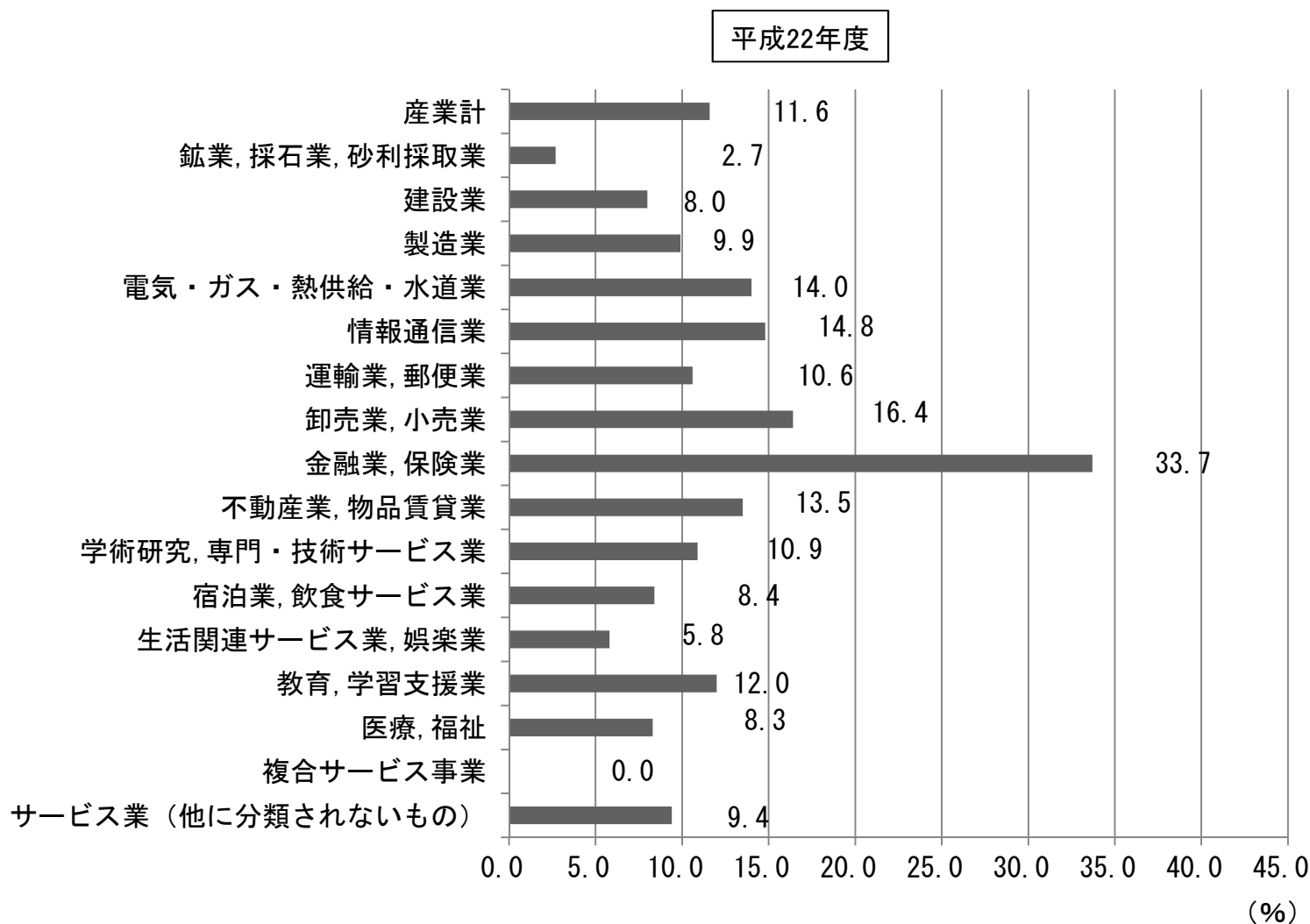
注1: 平成18年度と平成24年度の産業分類は一致しない

注2: 「0.0」は集計した数値が表章単位に満たないもの

注3: 常用労働者数30人以上の集計値

資料出所: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」、「雇用均等基本調査」

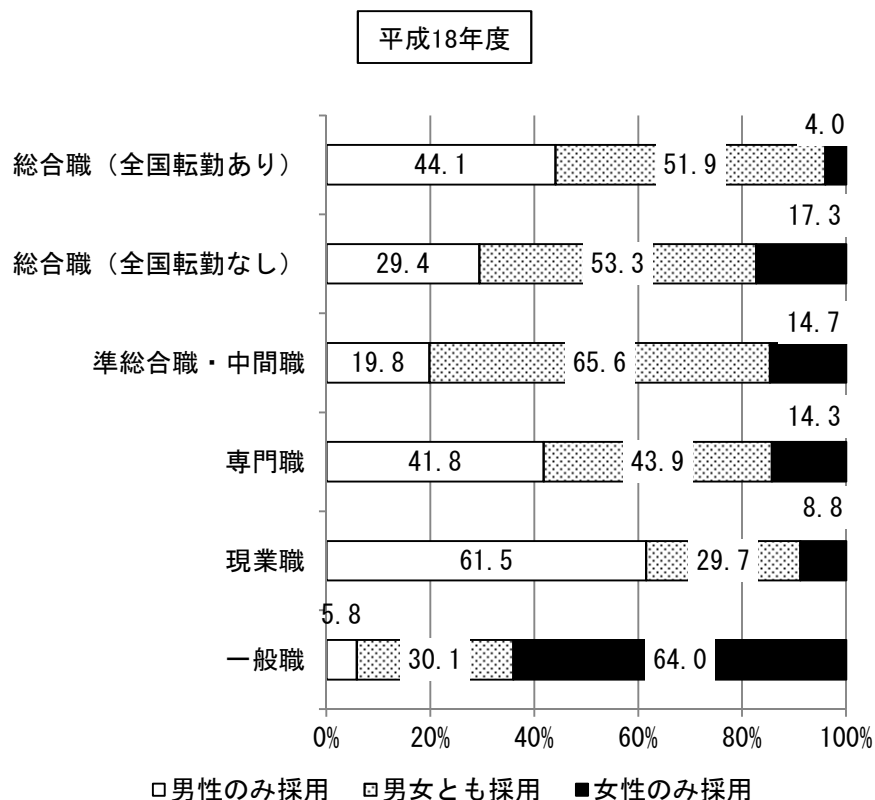
(参考)産業別コース別雇用管理制度のある企業割合(平成22年度)



注1:「0.0」は集計した数値が表章単位に満たないもの

2: 常用労働者数30人以上の集計値

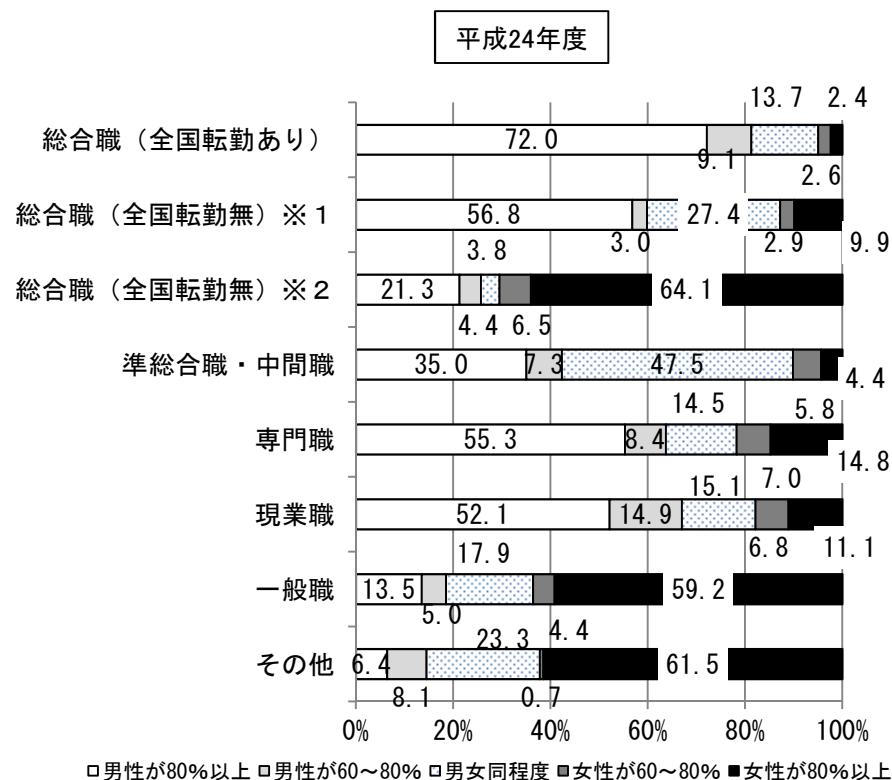
3. コース別採用状況別企業割合（平成18年度、24年度）



＜定義（平成18年度）＞

(それぞれのコースについて、採用ありの企業＝100%)

総合職 : 企画の業務に従事するコース
準総合職・中間職 : 上記に準ずる業務に従事し、転居を伴う転勤がない
又は一定地域内のみの転勤があるコース
専門職 : 専門的業務に従事するコース
現業職 : 技能分野の業務に従事するコース
一般職 : 定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース
その他 : その他のコース



※1:転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース
で、外遇は全国的規模の転勤のあるコースに相当

※2: 転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコースで、処遇は全国的規模の転勤のあるコースとは別に規定

注:常用労働者数30人以上の集計値

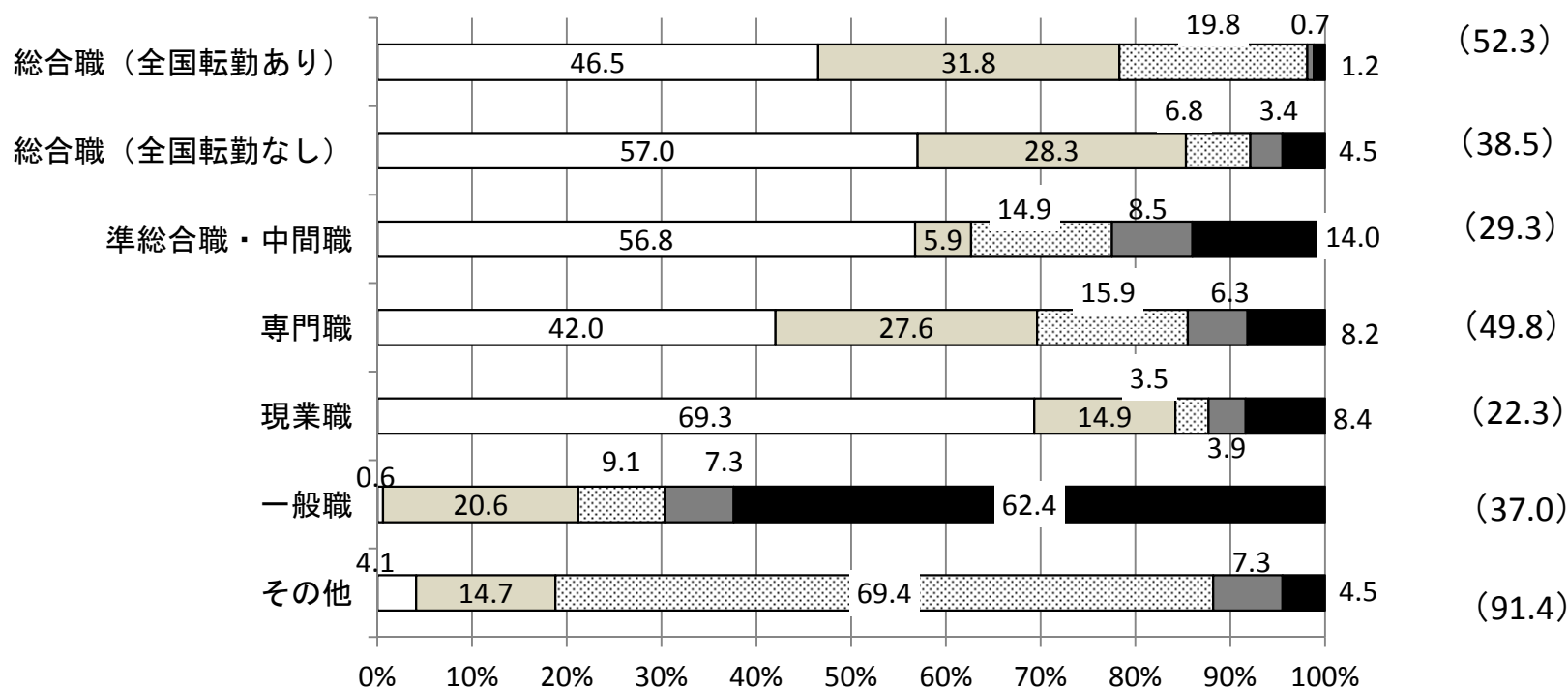
＜定義（平成24年度）＞

総合職	: 基幹的業務又は企画立案、対外折衝等総合的な判断を要する業務に従事するコース	
準総合職・中間職	: 従事する業務の一部が基幹的業務又は企画立案、対外折衝等総合的な判断を要する業務であり、転居を伴う転勤がない又は一定地域エリア内のみの転勤があるコース	
専門職	: 特殊な分野の業務において専門的業務に従事するコース	
現業職	: 技能分野の業務に従事するコース	
一般職	: 主に定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース	5
その他	: その他のコース	

(参考)コース別採用状況別企業割合（平成22年度）

平成22年度

「男性が多い」と「男女同程度」と「女性が多い」を合計した割合



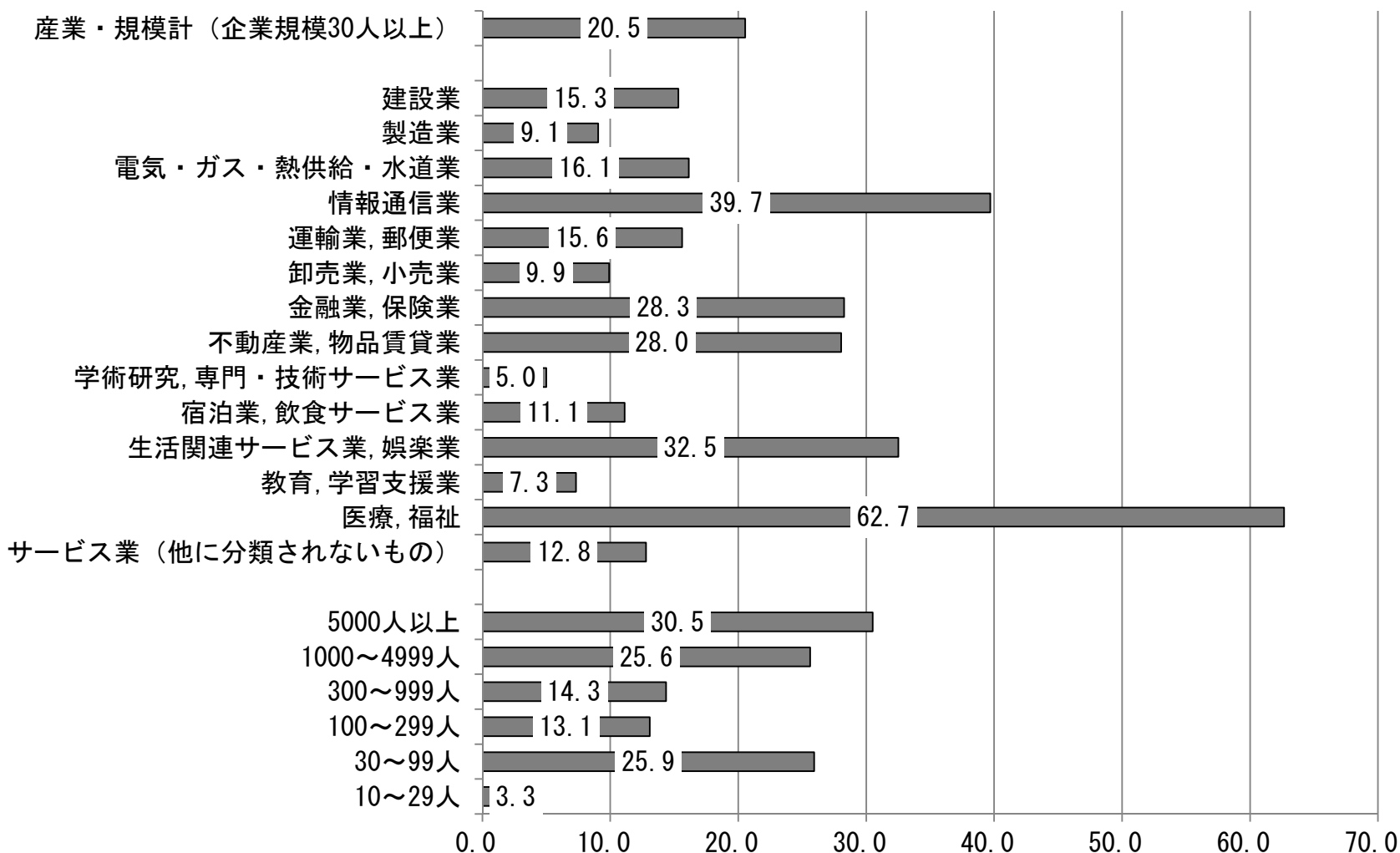
□ほとんどが男性 □男性が多い □男女同程度 ■女性が多い ■ほとんどが女性

<定義> （それぞれのコースについて、採用ありの企業＝100%）

総合職：企画業務に従事するコース
 準総合職・中間職：上記に準ずる業務に従事し、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース
 専門職：専門業務に従事するコース
 現業職：技能分野の業務に従事するコース
 一般職：定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース
 その他：その他のコース

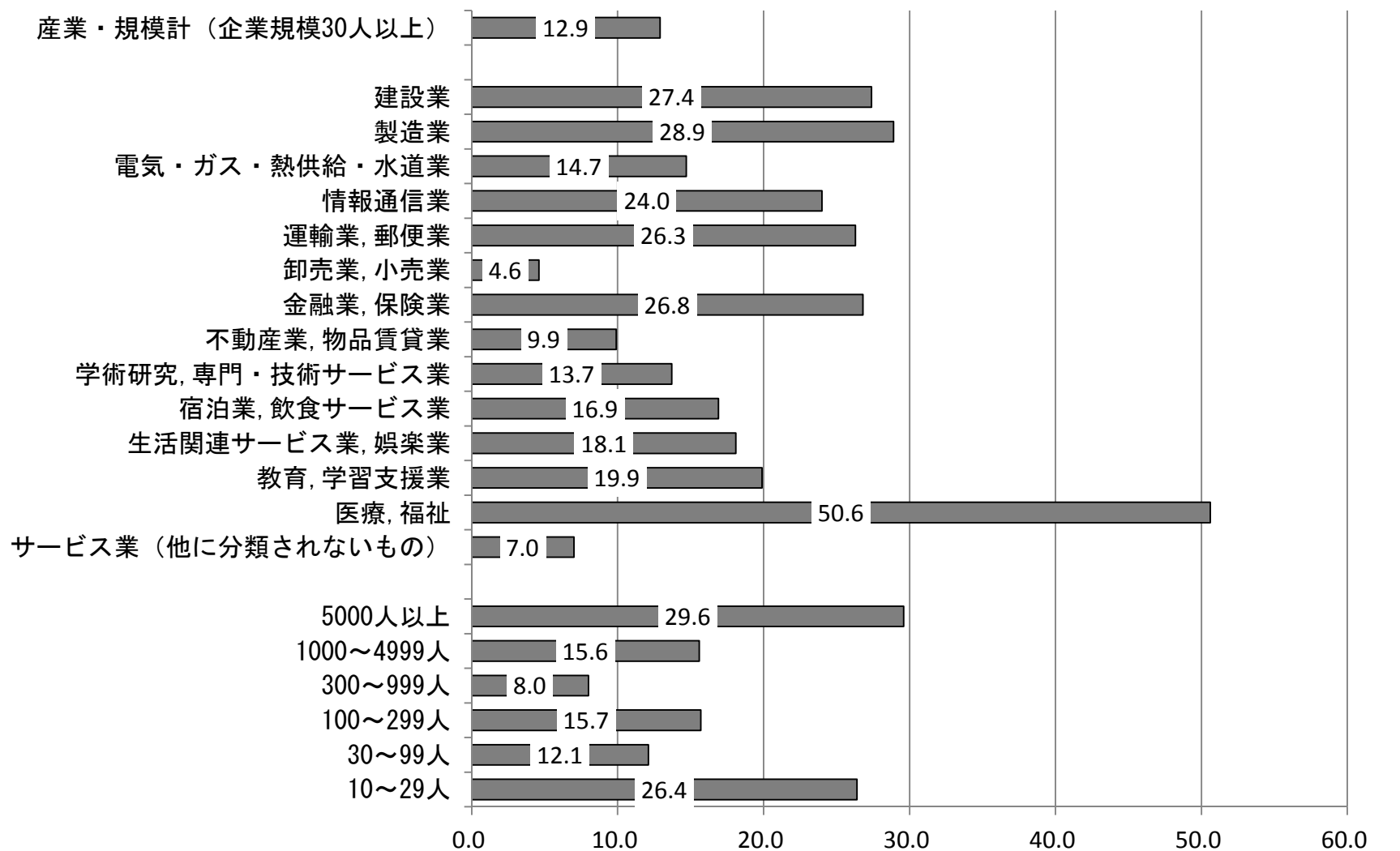
注：常用労働者数30人以上の集計値
 資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」

4. 産業・規模別コース別雇用管理制度の見直しをした企業割合（過去3年間） （平成24年度）



注：産業別は常用労働者数10人以上の集計値

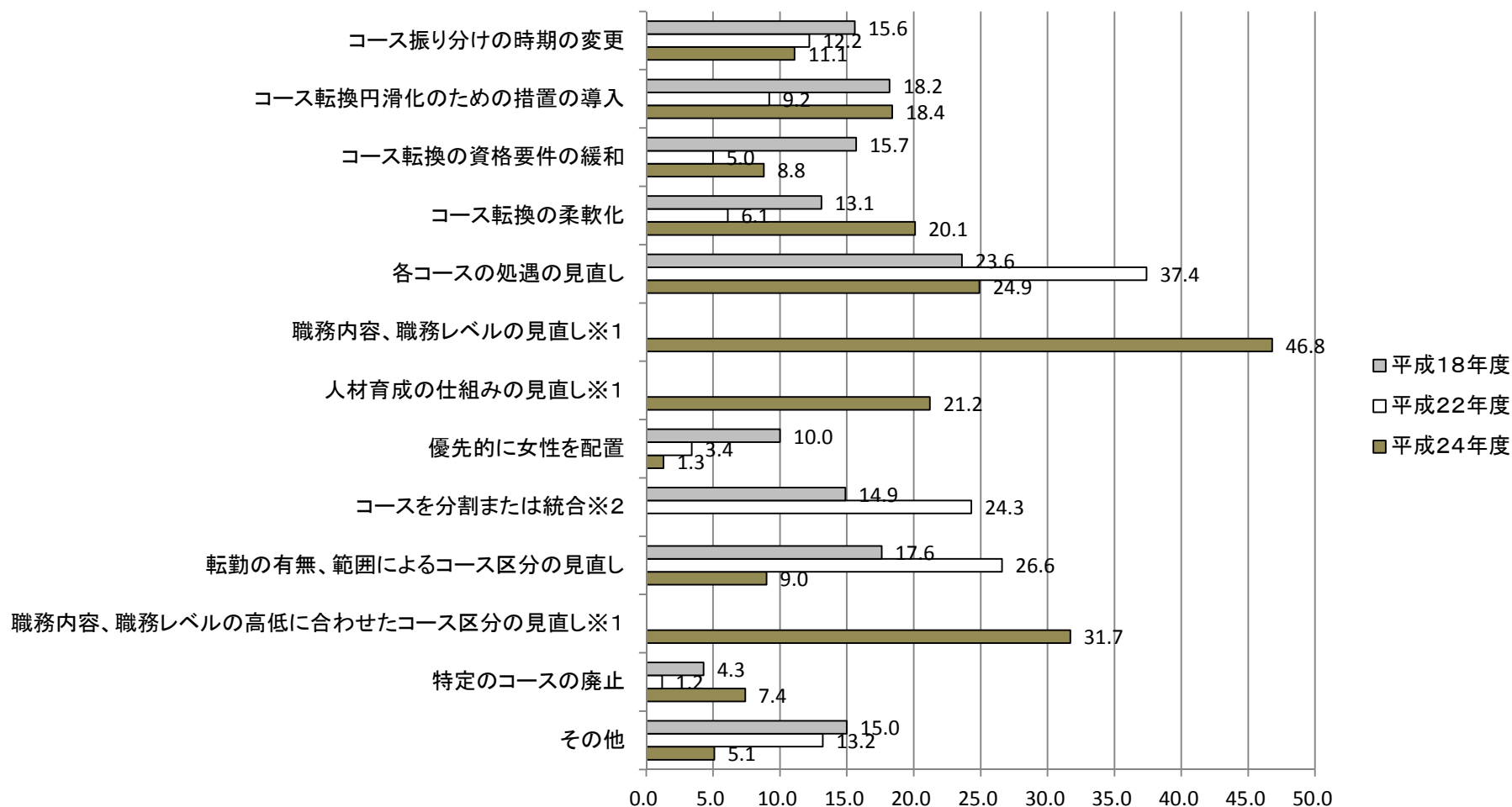
(参考)産業・規模別コース別雇用管理制度の見直しをした企業割合（過去3年間） （平成22年度）



注：産業別は常用労働者数10人以上の集計値

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」

5. コース別雇用管理制度の見直し内容別企業割合(過去3年間)(平成18年度、22年度、24年度)(M.A.)



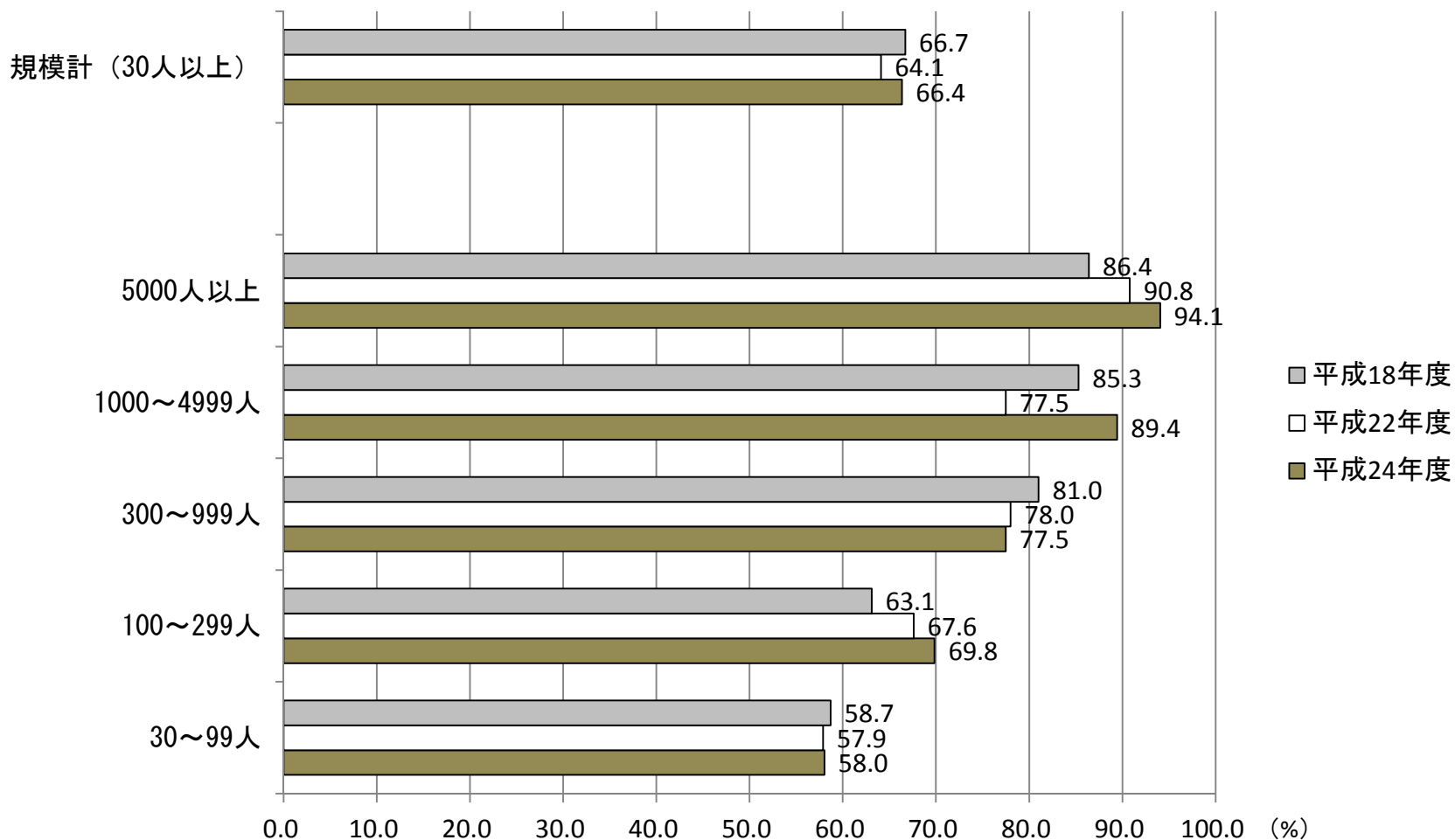
※1:平成18年度、平成22年度の調査では選択肢なし。

※2:平成24年度の調査では選択肢なし。

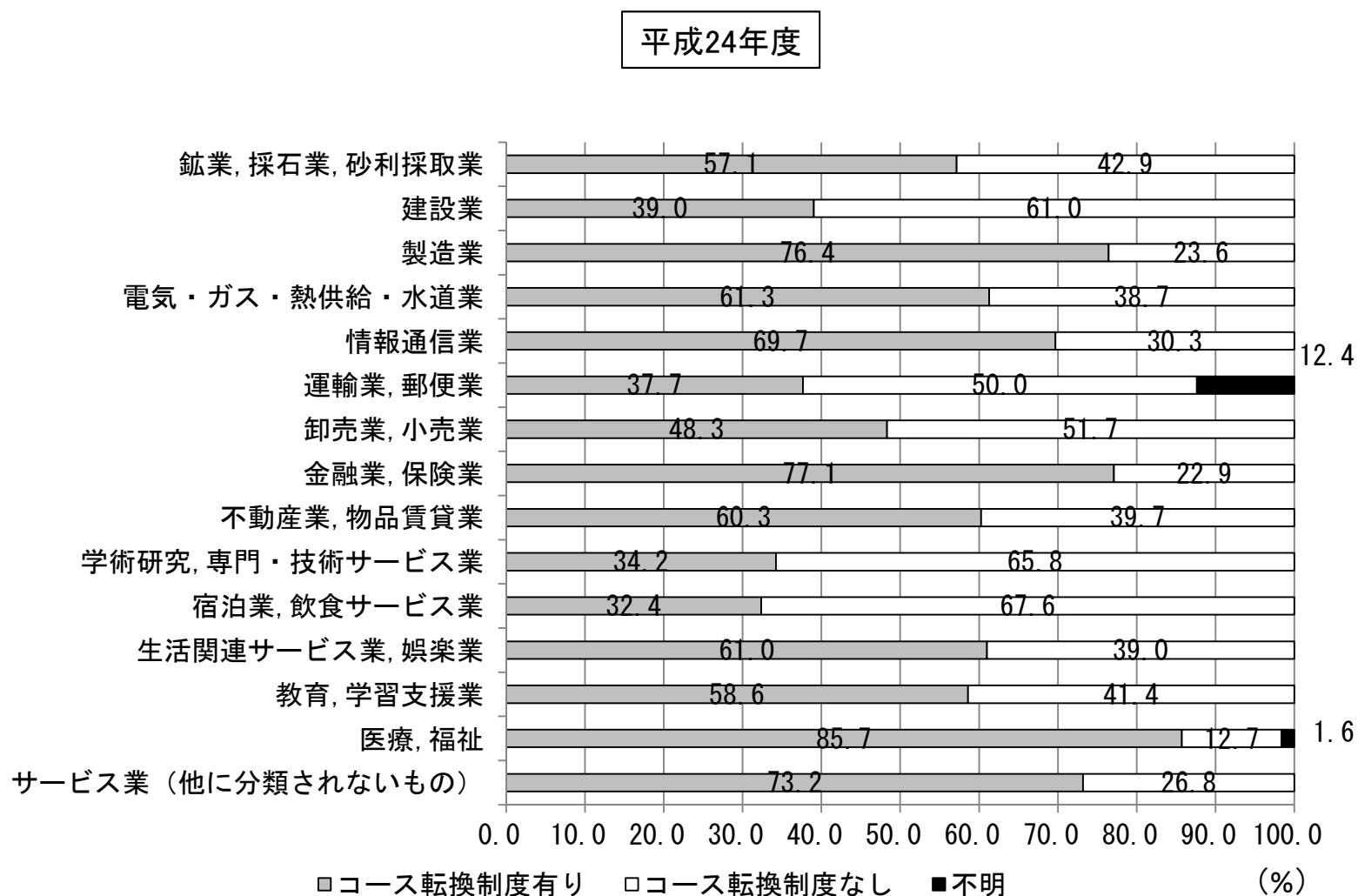
注:常用労働者数30人以上の集計値

(%)

6. 規模別コース転換制度のある企業割合（平成18年度、22年度、24年度）



7. 産業別コース転換制度のある企業割合（平成24年度）

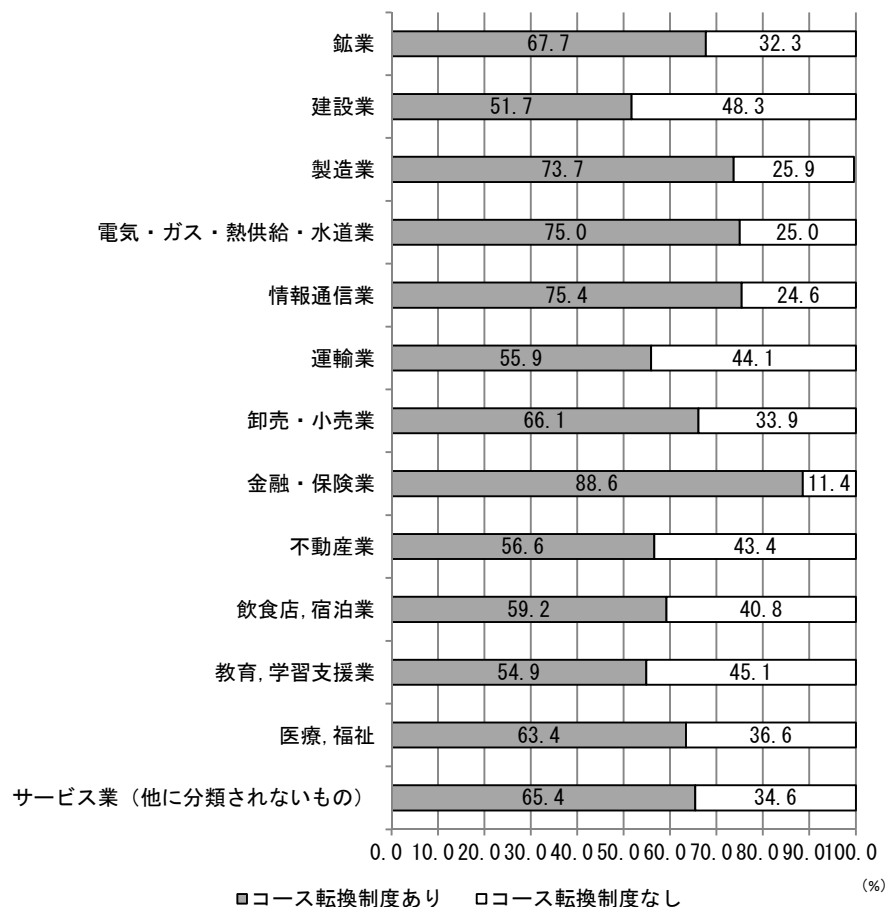


注：常用労働者数10人以上の集計値

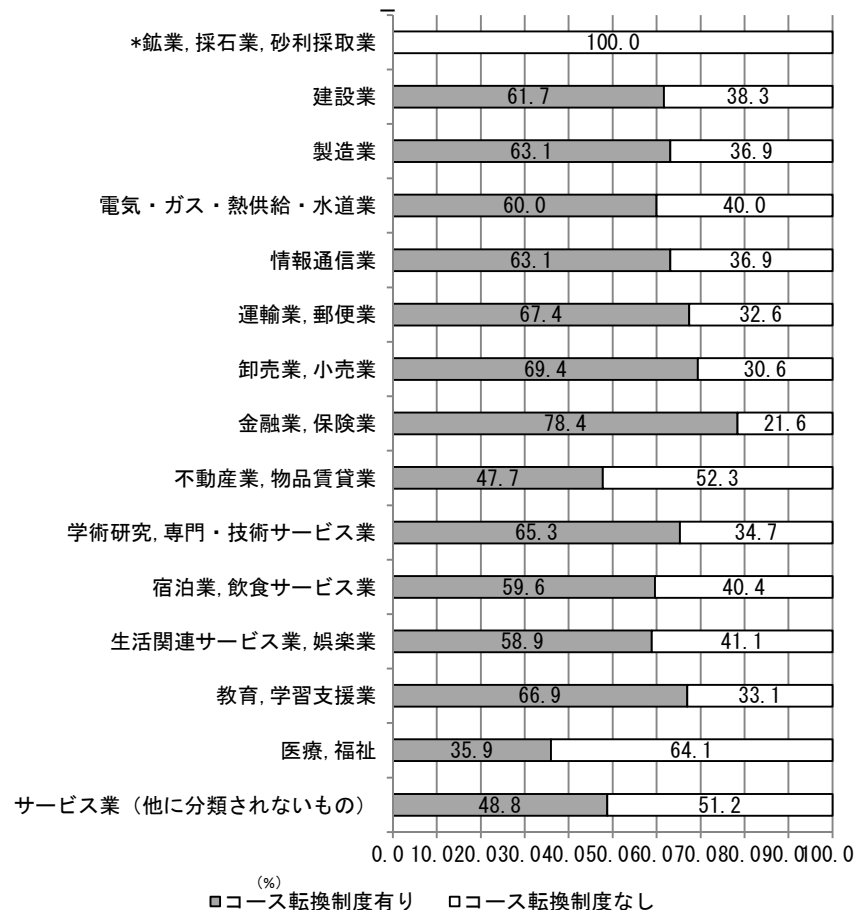
（コース別雇用管理制度ありの企業計＝100％）

(参考)産業別コース転換制度のある企業割合（平成18年度、22年度）

平成18年度



平成22年度



(コース別雇用管理制度ありの企業計=100%)

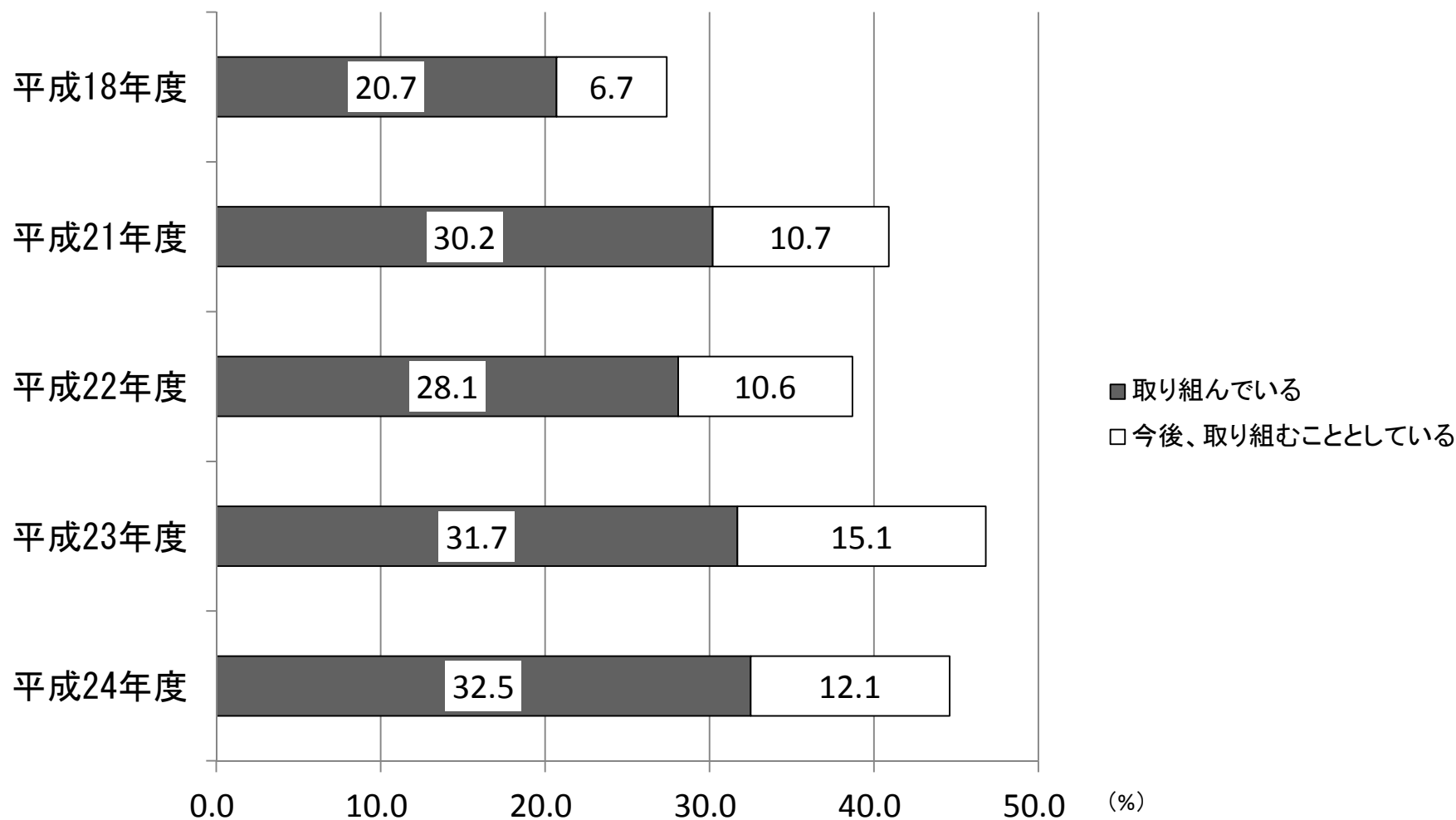
注1：平成18年度と平成22年度の産業分類は一致しない

2：*は構成比の分母となるサンプル数が少ないデータ

3：常用労働者数30人以上の集計値

Ⅱ ポジティブ・アクション

1. ポジティブ・アクションの取組状況の推移

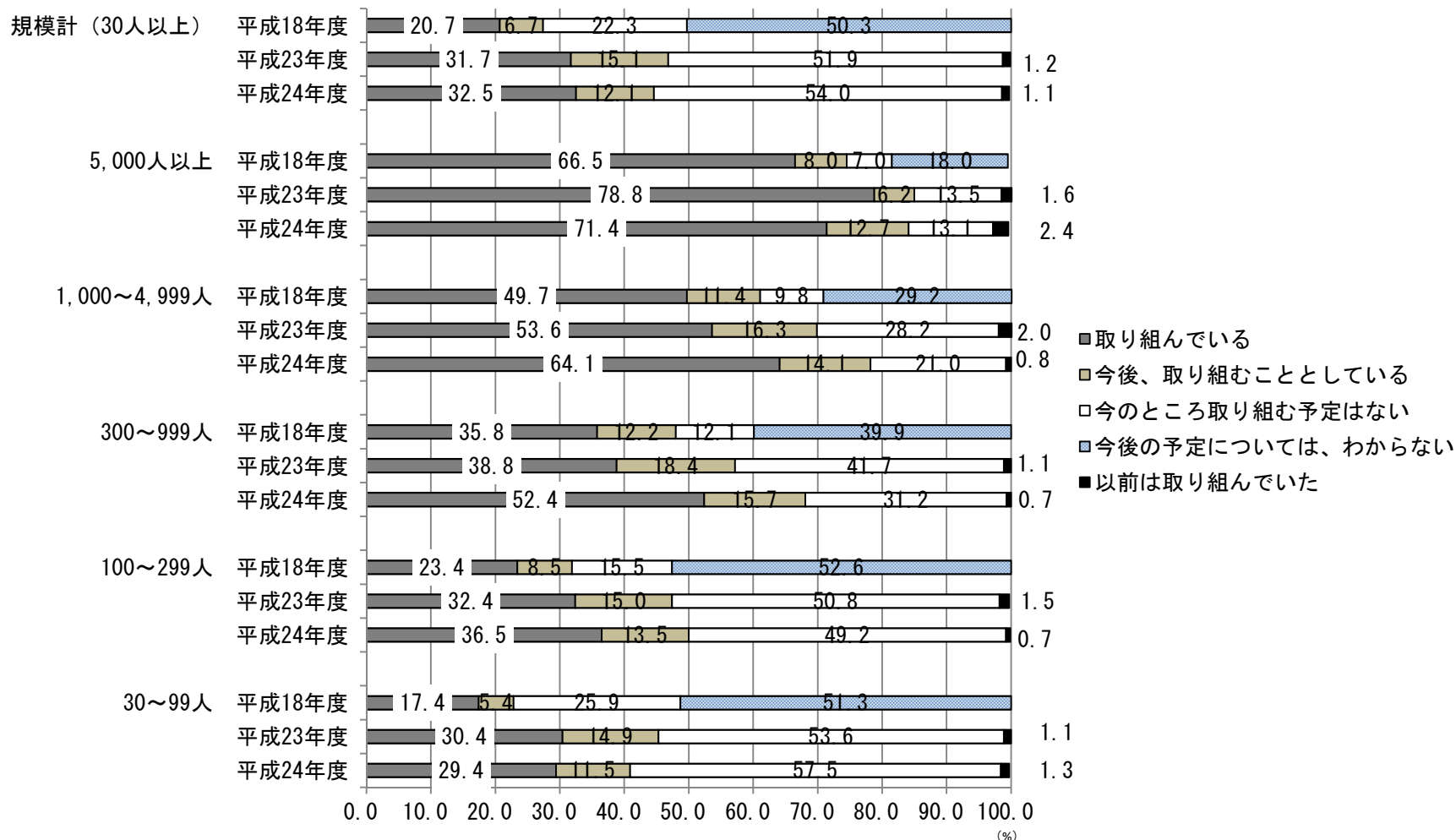


注1) 常用労働者30人以上規模の企業の集計結果

2) 平成23年度は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」、「雇用均等基本調査」

2. 規模別ポジティブ・アクションの取組状況（平成18年度、23年度、24年度）



注) 1) 平成23年度は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

2) 「今後の予定についてはわからない」については平成18年度のみ。「以前は取り組んでいた」については23年度、24年度のみ

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」、「雇用均等基本調査」

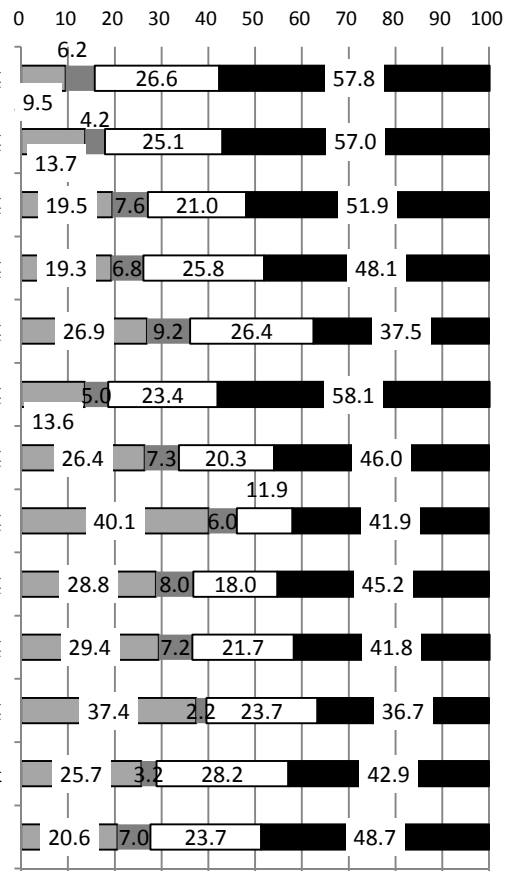
3. 産業別ポジティブ・アクションの取組状況（平成18年度、24年度）

平成18年度

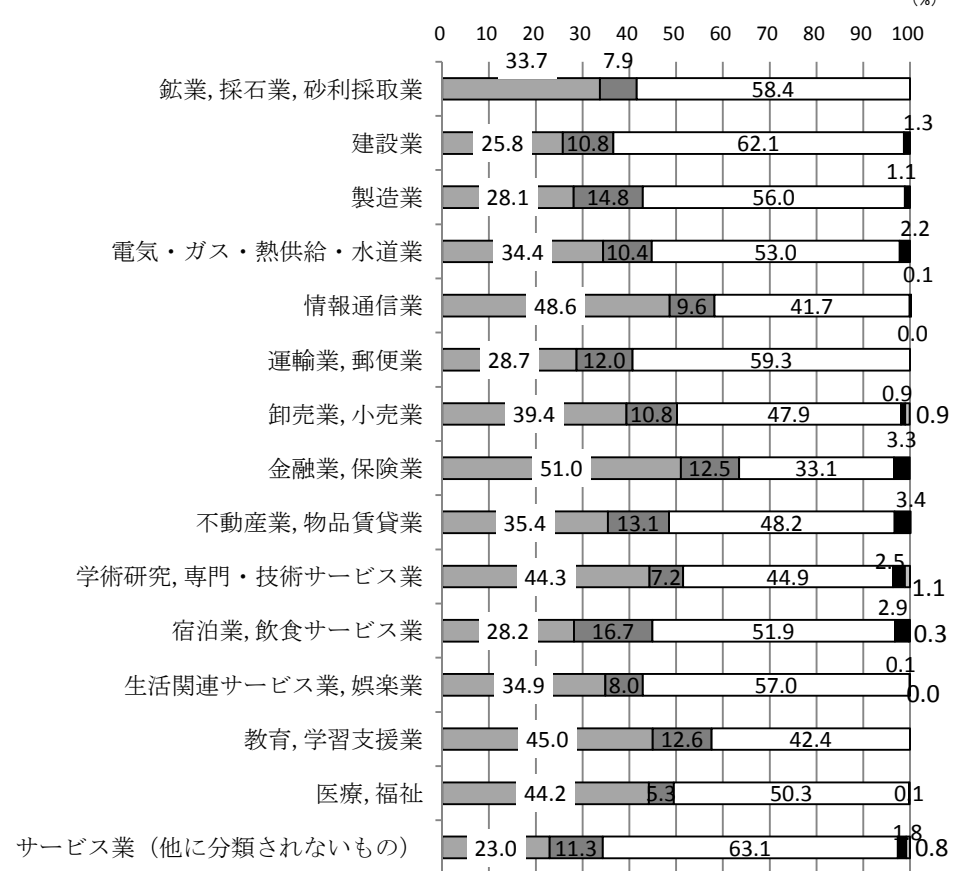
平成24年度

(%)

(%)



■取組んでいる ■今後、取組むこととしている □今のところ取組む予定はない ■今後の予定については、わからない



■取組んでいる ■今後、取組むこととしている □今のところ取組む予定はない ■以前は取り組んでいた □不明

注 1: 平成18年度と平成24年度の産業分類は一致しない

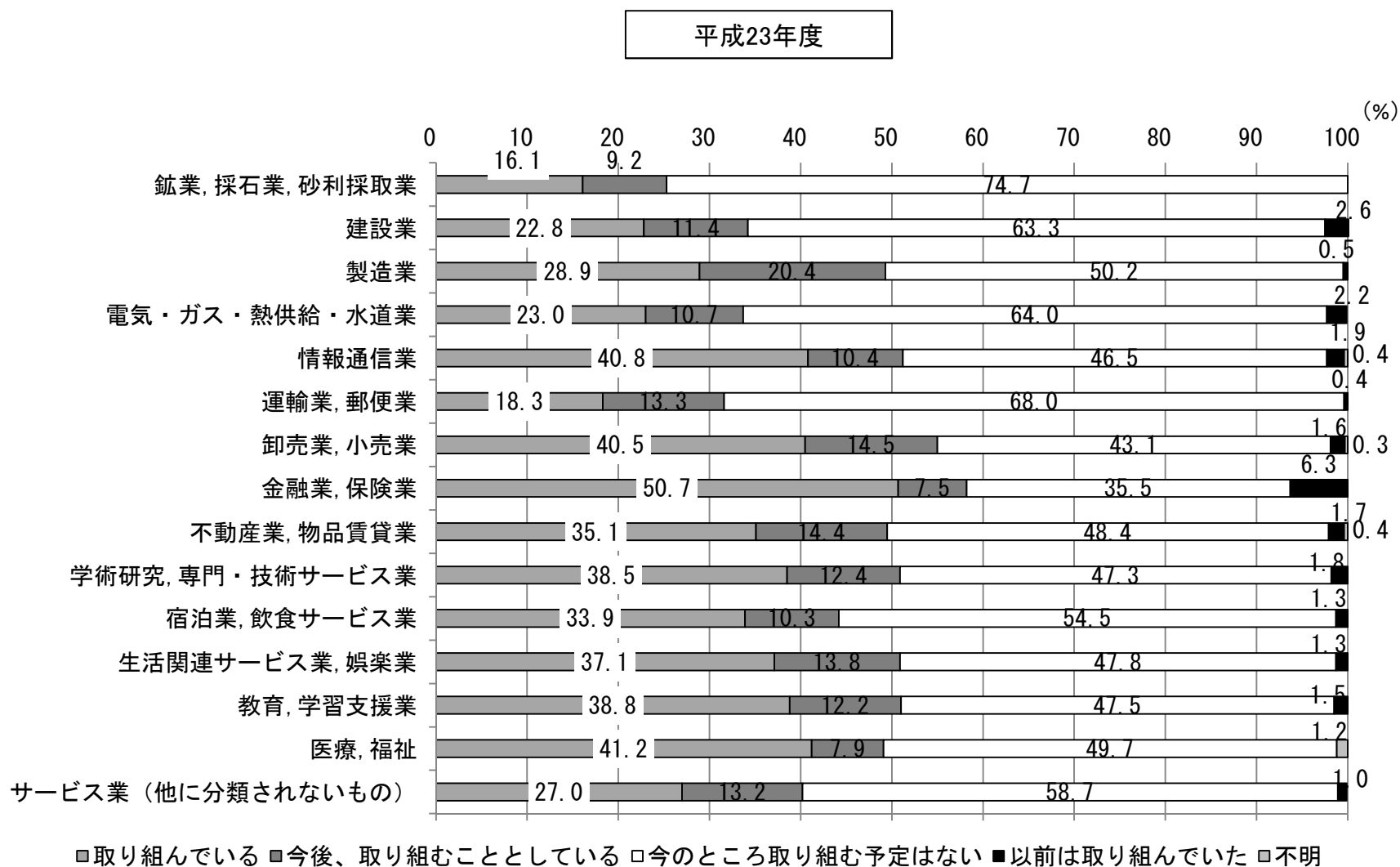
2: 「今後の予定についてはわからない」については平成18年度のみ。「以前は取り組んでいた」については平成24年度のみ

3: 常用労働者数30人以上の集計値

4: 平成23年度は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

資料出所: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」、「雇用均等基本調査」

(参考)産業別ポジティブ・アクションの取組状況（平成23年度）

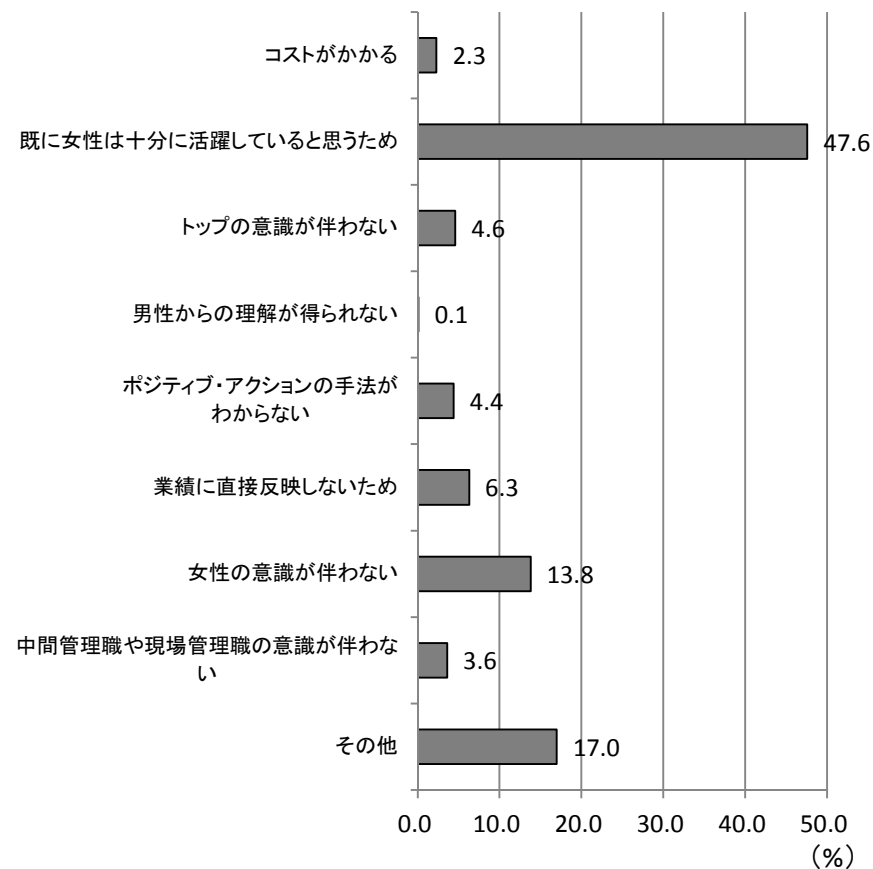
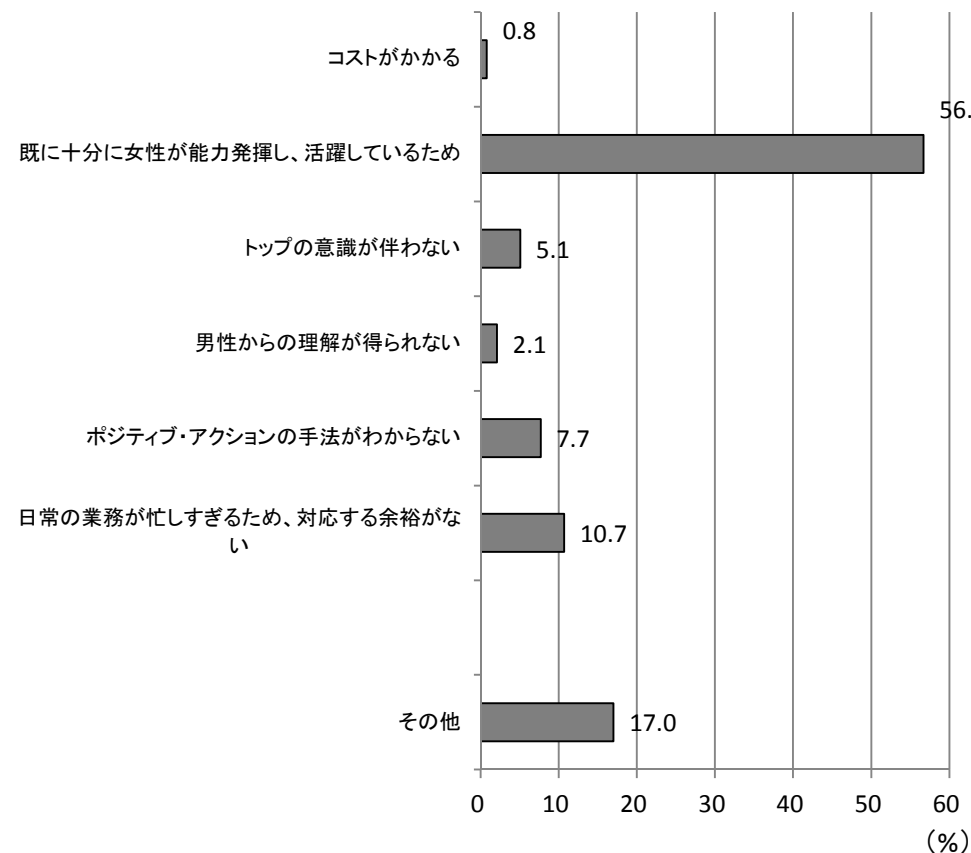


注 1: 常用労働者数30人以上の集計値
 2: 岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

4. ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合（平成18年度、24年度）

平成18年

平成24年



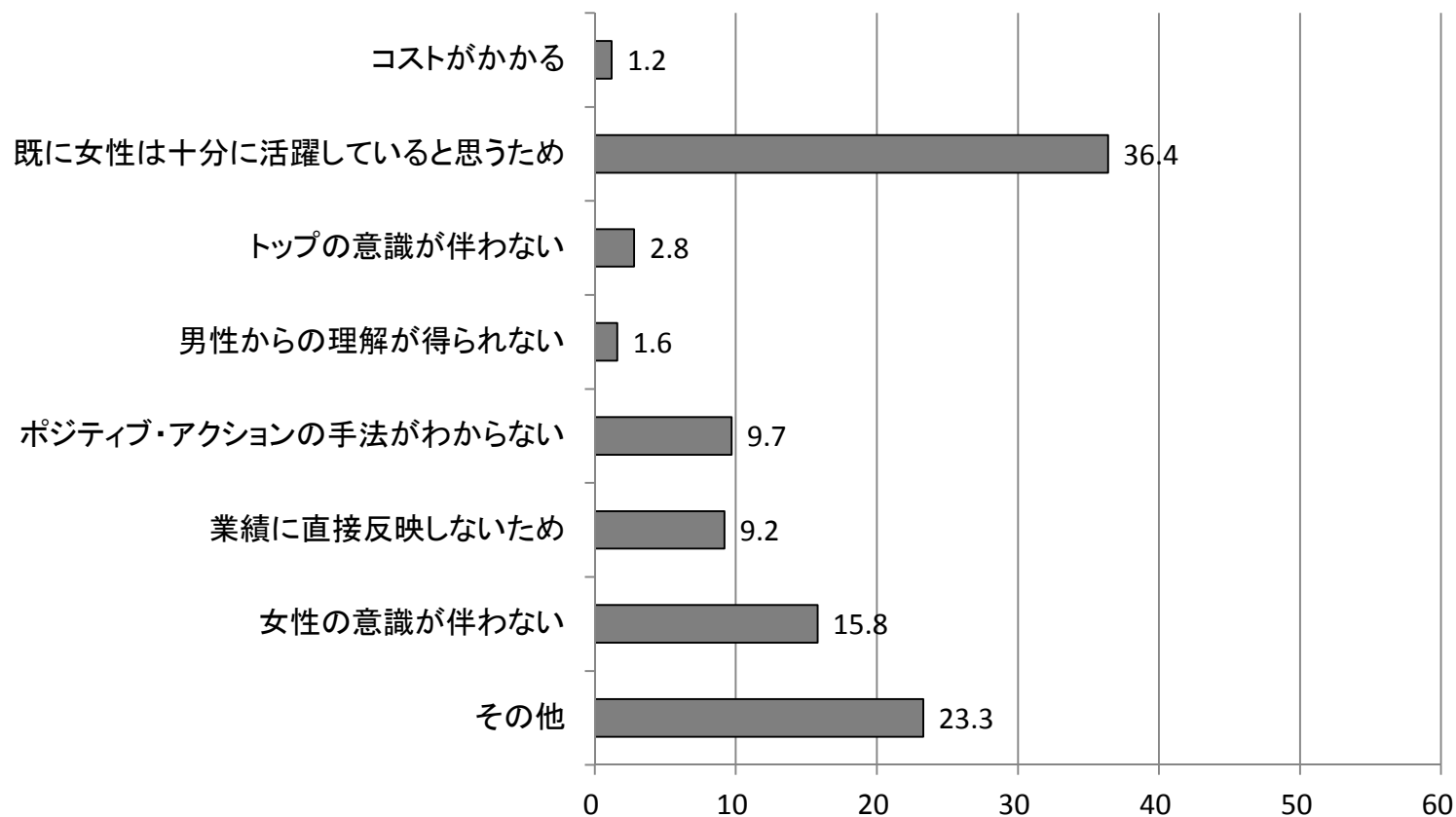
（ポジティブ・アクションに「今のところ取り組む予定はない」企業＝100.0%）

注：常用労働者数30人以上の集計値

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」「雇用均等基本調査」

(参考)ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合（平成23年度）

平成23年



(%)

注1：岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

注2：常用労働者数30人以上の集計値

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」

5. 産業・規模別ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合（平成24年度）

(%)

	ポジティブ・アクションに「今のところ取り組む予定はない」企業計	業績に直接反映しないため	コストがかかる	既に女性は十分に活躍していると思うため	トップの意識が伴わない	女性の意識が伴わない	男性からの理解が得られない	ポジティブ・アクションの手法がわからない	中間管理職や現場管理職の意識が伴わない	その他	不明
産業・規模計（企業規模30人以上）	100.0	6.3	2.3	47.6	4.6	13.8	0.1	4.4	3.6	17.0	0.2
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	22.3	—	35.2	5.1	13.9	0.6	2.1	1.5	19.3	—
建設業	100.0	17.2	—	33.7	4.0	6.6	0.1	9.4	0.5	28.3	—
製造業	100.0	9.5	0.7	38.5	10.1	12.3	—	4.0	2.3	19.5	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.1	—	33.7	—	14.0	1.7	7.3	—	33.1	—
情報通信業	100.0	1.7	0.8	65.9	3.1	6.2	—	3.4	0.1	18.7	—
運輸業、郵便業	100.0	14.4	3.2	32.3	4.7	8.2	2.2	5.4	0.8	27.6	1.2
卸売業、小売業	100.0	5.0	1.1	58.4	0.8	7.5	—	7.2	1.7	18.2	—
金融業、保険業	100.0	9.8	—	56.5	6.0	4.1	—	6.8	1.2	14.6	1.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.7	0.7	53.5	3.0	5.4	—	4.7	1.5	15.5	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.8	0.1	63.3	3.9	8.3	0.1	5.6	1.3	9.6	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.7	1.7	56.8	0.5	3.8	2.0	7.1	0.3	17.8	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.8	3.0	60.9	5.3	4.7	1.7	4.0	0.8	11.4	1.5
教育、学習支援業	100.0	3.2	—	75.3	6.5	6.3	—	—	—	8.8	—
医療、福祉	100.0	1.7	—	85.4	4.9	0.8	—	2.4	—	4.7	—
*複合サービス事業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.7	0.7	44.8	4.8	7.1	—	5.5	—	27.3	1.1
企業規模											
5,000人以上	100.0	3.0	—	45.5	12.1	—	—	3.0	—	36.4	—
1,000～4,999人	100.0	6.6	1.1	53.4	7.8	8.9	—	3.4	4.6	14.1	—
300～999人	100.0	4.5	—	49.4	7.5	16.3	0.3	5.1	5.1	11.7	—
100～299人	100.0	6.5	1.2	45.3	7.0	16.1	0.8	5.8	1.4	14.5	1.3
30～99人	100.0	6.3	2.6	48.0	4.0	13.2	0.0	4.1	4.0	17.8	0.0
10～29人	100.0	11.5	0.4	46.7	4.6	5.0	0.5	7.0	0.0	22.9	1.4

注1：*は構成比の分母となるサンプル数が少ないデータ
 2：「—」は該当する数値が存在しないことを示している
 3：「0.0」は集計した数値が表章単位に満たないもの

4：産業別は常用労働者数10人以上の集計値

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」

(参考)産業・規模別ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合（平成23年度）

	ポジティブ・アクションに「今のところ取り組む予定はない」企業計	業績に直接反映しないため	コストがかかる	既に女性は十分に活躍していると思うため	トップの意識が伴わない	女性の意識が伴わない	男性からの理解が得られない	ポジティブ・アクションの手法がわからない	その他
産業・規模計（企業規模30人以上）	100.0	9.2	1.2	36.4	2.8	15.8	1.6	9.7	23.3
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	16.3	1.7	20.3	3.4	17.6	0.7	6.8	33.2
建設業	100.0	20.0	0.0	20.9	0.4	24.8	1.3	5.0	27.6
製造業	100.0	16.8	2.3	41.1	0.3	13.7	1.5	3.4	20.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.7	1.2	24.4	1.2	13.4	1.2	10.5	39.5
情報通信業	100.0	5.5	-	51.0	3.1	10.9	-	9.1	20.2
運輸業、郵便業	100.0	12.2	0.7	17.4	2.3	14.4	1.5	4.4	47.2
卸売業、小売業	100.0	14.4	0.2	33.8	0.7	12.9	1.9	16.4	19.7
金融業、保険業	100.0	8.5	-	37.8	2.0	12.6	2.0	4.3	32.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.1	-	32.0	4.0	15.8	2.0	5.4	32.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.5	-	39.5	4.3	13.9	1.8	3.4	21.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.4	3.5	39.4	9.2	9.7	-	7.9	19.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.8	0.2	45.9	0.1	10.7	-	10.7	22.6
教育、学習支援業	100.0	6.7	-	52.0	0.2	9.5	-	1.1	30.5
医療、福祉	100.0	5.8	3.9	67.5	0.8	2.0	0.1	2.0	18.0
*複合サービス事業	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.8	0.8	33.3	2.7	11.3	4.3	5.5	29.3
企業規模									
5,000人以上	100.0	7.7	-	50.0	7.7	-	-	11.5	23.1
1,000～4,999人	100.0	5.1	1.2	33.3	3.1	12.5	2.4	5.5	36.9
300～999人	100.0	10.3	0.8	30.7	4.8	21.8	0.1	9.6	21.8
100～299人	100.0	9.4	0.6	37.4	4.9	23.4	0.3	5.6	18.4
30～99人	100.0	9.1	1.4	36.6	2.1	13.4	2.1	10.8	24.6
10～29人	100.0	17.9	0.8	31.4	0.9	15.1	1.5	6.3	26.1

(%)

注1：*は構成比の分母となるサンプル数が少ないデータ

2：岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

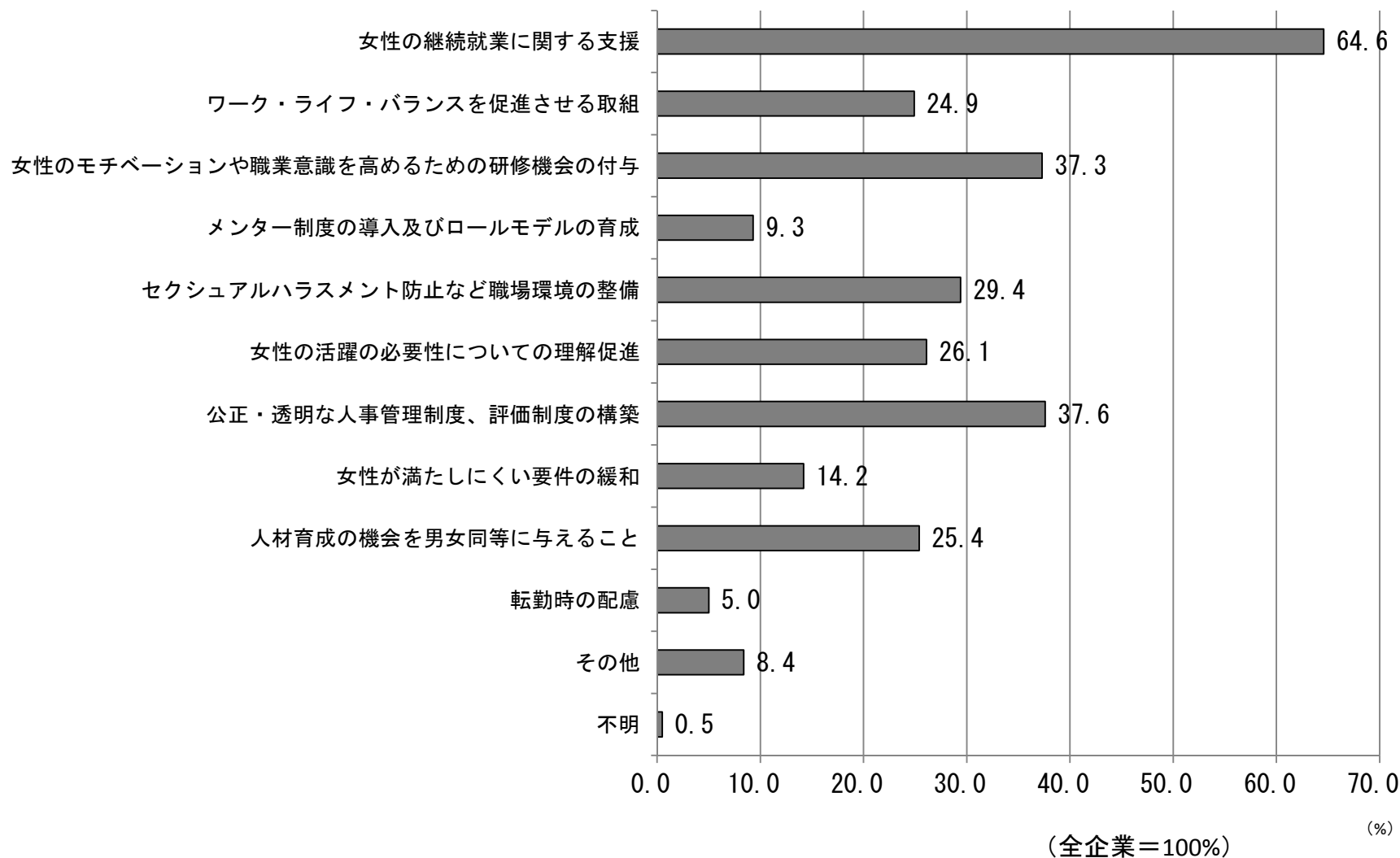
3：「-」は該当する数値が存在しないことを示している

4：「0.0」は集計した数値が表章単位に満たないもの

5：産業別は常用労働者数10人以上の集計値

資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」

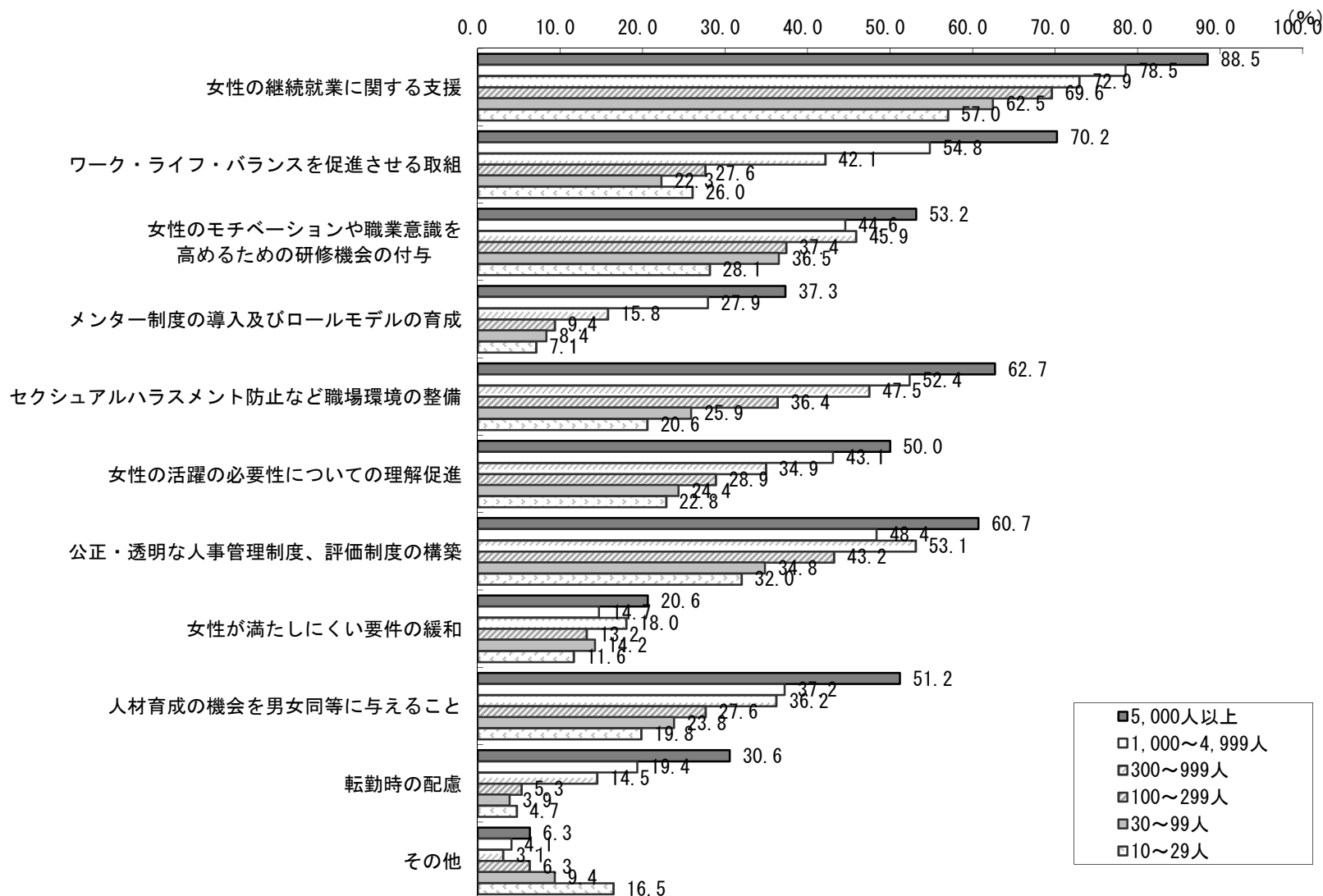
6. 女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項別企業割合 (平成24年度)(M.A.)



注: 常用労働者数30人以上の集計値

資料出所: 厚生労働省「雇用均等基本調査」

7. 規模別女性の活躍を推進する上での取組として必要と考えている事項別企業割合 (平成24年度)(M.A.)



(全企業＝100%)

注: 常用労働者数30人以上の集計値

資料出所: 厚生労働省「雇用均等基本調査」